

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	2
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	子ども家庭課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	発達支援室		
	2-2-4 障がい者福祉の推進				
主要施策	①障がい者支援の総合的推進		③保育・教育の充実		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容	発達支援室(福祉)・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			28,561		31,797		26,707	
財源内訳	直接事業費 A		3,721		1,017		1,567	
	うち一般財源		28,561		31,797		26,707	
人件費(千円) B			24,840		30,780		25,140	
内訳	一般職員(人・千円)		3.6	23760	4.5	29700	3.4	22440
	臨時職員(人・千円)		0.6	1080	0.6	1080	1.5	2700

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	CLMと個別の指導計画を有効に使った支援の各園における自発的な実施。保護者支援の充実。	③取組の課題	3、4歳児のCLMの実施と早期発見、早期支援のための取組みを強化する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	前期において、各園が自発的なCLMの実施に取り組むことができた。また、保護者支援として、先輩ママと話そうという企画を実施することができた。	④今後の改善計画	療育支援の重複がないようにして、支援対象者の幅を広げるとともに、保護者支援の充実を図る。